

安全管理規程

(マネジメント) 効率的に用い、企業を維持・発展を目指す

一般乗合旅客自動車運送事業

一般貸切旅客自動車運送事業

ふ ら の バ ス 株 式 会 社

(目 次)

第一章 総則

第二章 輸送の安全を確保するための運営方針等

第三章 輸送の安全を確保するための実施及びその管理体制

第四章 輸送の安全を確保するための実施及びその管理方法

第一章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、道路運送法第二十二条及び第二十九条の三の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本規程は、ふらのバス株式会社（以下「当社」という）の一般旅客自動車運送事業に係わる業務活動に適用する。

第二章 輸送の安全を確保するための運営方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第3条 社長は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全確保に主導的な役割を果たす。また、現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を十分に踏まえつつ、社員に対し輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底させる。

- 2 輸送の安全に関する計画の策定・実行・点検・改善を確実に実施し、安全対策をたえまなく見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

(輸送の安全に関する重点施策)

第4条 前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守すること。

- 2 輸送の安全に関する教育などの費用の支出及び事故防止対策などの投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
- 3 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正処置または予防処置を講じること。
- 4 輸送の安全に関する情報の社内連絡体制(組織図)を確立し、社内において必要情報

を告示や教育を行い、共有すること。

- 5 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を安全管理者と事故防止委員会が策定し、これを適確に実施すること。

(輸送の安全に関する目標)

第5条 策定・実行・点検・改善の方針に基づき、安全目標を策定する。

(輸送の安全に関する計画)

第6条 前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全確保するために必要な計画を作成する。

第三章 輸送の安全を確保するための実施及び管理体制

(社長の責務)

第7条 社長は、輸送の安全確保に関する最終的な責任を有する。

- 2 社長は、輸送の安全確保に関して各管理者に指示し、予算の確保、体制の構築等必要な処置を講じる。
- 3 社長は、輸送の安全確保に関し安全管理者の意見を尊重する。
- 4 社長は、輸送の安全を確保するために業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行う。

(社内組織)

第8条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統一組織を適確に行う。

- (1) 安全統括管理者
 - (2) 運行管理者(選任管理者)
 - (3) 整備管理者(選任管理者)
 - (4) 事故防止委員(経営側2名・労働側2名)
- 2 社長は、輸送の安全確保に関し、安全統括管理者を統括し指導監督を行う。
 - 3 安全統括管理者は、社長の指示を受け輸送の安全確保に関し、各運行管理者を統括し、指導監督を行う。
 - 4 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全管理者が病気等を理由に会社になくである場合や重大な事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組織図による。

(安全統括管理者の選任および解任)

第9条 管理者のうち、旅客自動車運送事業運輸規則47条の5に規定する要件を規定する

要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することになったときは、当該管理者を解任する。

- (1) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
- (2) 心身の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
- (3) 関係法令等の違法又は輸送の安全確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全確保に支障を及ぼすおそれがあると認められたとき。

(安全統括管理者の責務)

第10条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

- (1) 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- (2) 輸送の安全確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- (3) 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- (4) 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- (5) 輸送の安全確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時内部監査を行い、社長に報告すること。
- (6) 社長又は常務及び取締役に対し、輸送の安全確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の処置を講じること。
- (7) 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- (8) 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- (9) 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- (10) その他の輸送の安全確保に関する統括管理を行うこと。

第四章 輸送の安全を確保するための実施及びその管理方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第11条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)

第12条 社長と現場や運行管理者と運転者等の双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるように努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過した

り、隠蔽したりせず直ちに関係者に伝え適切な対処策を講じる。

(事故、災害等に関する報告連絡体制)

第 13 条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は連絡組織図による。

- 2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、社長または社内の必要な部所に速やかに伝達されるように努める。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第一項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則に定める事故、災害等が合った場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

(輸送の安全に関する教育及び研修)

第 14 条 輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

(輸送の安全に関する内部監査)

第 15 条 安全統括管理者は、自ら又は安全管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況等を点検するため、少なくとも 1 年に 1 回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部調査を実施する。

- 2 事項が認められた場合はその内容を、速やかに、社長に報告するとともに、輸送の安全確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正処置又は予防処置を講じる。

(輸送の安全に関する業務の改善)

第 16 条 安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全確保のために必要と認める場合には、輸送の安全確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正処置又は予防処置を講じる。

- 2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全確保のための処置を講じる。

(情報の公開)

第 17 条 輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故に関する統計、安全管理規定、輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置、輸送の安全に係る情報の伝達体制及びその他の組織体制、輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況、輸送の安全に関する内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置、安全統括管理者に係る情報について、毎事業年度終了後 100 日以内に公表する。

- 2 事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全確保のために講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに公表する。

(輸送の安全に関する記録の管理等)

第 18 条 本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

- 2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全管理者の指示、内部監査の結果、社長に報告した是正処置又は予防処置などを記録し、これを適切に保存する。
- 3 前項に掲げる情報その他の輸送の安全に関する情報に関する記録及び保存の方法は別に定める。

(実施期日)

この運輸安全マネジメントは、平成 19 年 4 月 1 日から実施。

平成 25 年 9 月 11 日一部改訂し実施する。